

シニア・ストラテジスト
山本 雅文

マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

耐久財の耐久力は？

<ポイント>

- ・昨日は、米経済指標の下振れを受けてドルがほぼ全面的に下落。
- ・こうした中、ドル/円は 120 円台を維持できず反落。
- ・NZドルは RBNZ 高官のハト派的な発言を受けて大きく下落。
- ・本日は米耐久財受注がどの程度回復するかが注目で、下振れの場合のドル安リスクに注意。
- ・ユーロ圏でも独 Ifo 景況感指数も悪化するとユーロ圏景気頭打ち懸念がユーロの重石に。

昨日までの世界:米経済指標の下振れでドル安

昨日は米新規失業保険が29.5万人と前週および市場予想を上回ったほか、新築住宅販売件数も前月および市場予想を大きく下回るなど米経済指標が総じて悪かったため、ドルがほぼ全面安となった。

ドル/円相場は、前日のドル反発地合いを引き継ぎ、アジア時間と欧州時間に一時 120.09 円と 120 円台に乗せる局面もみられた。もっとも、その後米経済指標が市場予想を下回ると、米中長期債利回りの低下と共に 119 円台半ばへ反落した。

ユーロ/ドルは、東京時間午後 4 時以降発表されたフランス、ドイツの各種 PMI 速報が軒並み前月および市場予想を悪化する事態となり、1.0666ドルへ軟化する局面もみられた。もっとも、その後はギリシャ債務問題に関する悲観が後退する中で下値では買戻しも入り、米経済指標悪化もあって NY 時間には 1.0846ドルへ大きく反発した。ユーロ/円もほぼ同様に、一時 128 円割れとなった後、129.67 円へ大きく回復した。Merkel 独首相と Tsipras ギリシャ首相との会談も行われたが特段の進展はみられなかった。

NZドルは、アジア時間に McDermott・RBNZ 総裁補が現時点では利上げを検討していない、と述べたことから、これまで上昇基調にあった NZドルは大きく下落、対米ドルで 0.765ドルから一時 0.7537ドルへ、対円では 91 円台後半からいちじ 90.47 円へ下落した。

ポンド/ドルは、英 3 月小売売上高(除く自動車)が前月比+0.2%、総合では-0.2%と市場予想を下回ったことから一時 1.50 ドルを割り込んだが、その後の米経済指標の下振れを受けて 1.50 ドル台半ばへ持ち直し、前日の高値に近づくなど、地合いの強さが窺われる。但しポンド/円はドル/円の軟調もあって 180 円台半ばから 180 円丁度前後へ軟化している。

スイスフランは、前日のスイス中銀による予想外のタイミングでのマイナス金利適用除外対象縮小発表を受けて急落したが、昨日は米経済指標の悪化を受けて対ドルで大きく反発し、0955 ドルとほぼスイス中銀発表前の水準に戻ったかたちとなった。フラン/円も 123 円台半ばから 125 円台を回復した。

豪ドル/米ドルは比較的動きが小さく、中国 HSBC 製造業 PMI の 49.2 への下振れ後にやや軟化した後、米経済指標の悪化を受けて 0.77 ドル台前半から後半へ反発した。豪ドル/円も 92 円台半ばへ軟化した後、93 円丁度前後へ持ち直した。

きょうの高慢な偏見: 耐久財の耐久力は？

[今週の見通しはこちら\(4月17日付 FX 戦略ウィークリー\)](#)

[今週の経済指標カレンダーはこちら](#)

本日はドイツ Ifo 景況感指数、ギリシャ問題に関するユーロ圏財務相会合(25日まで)、米3月耐久財受注などが予定されているが、最も重要なのは米耐久財受注が冬場の悪化から十分に回復するかだ。ユーロ圏財務相会合ではギリシャ債務問題が焦点で、今回会合までにはギリシャから財政改革の詳細リストが提示されない見込みの一方、ギリシャは5月末頃までの流動性を確保した模様であることから、目先はギリシャ懸念が後退している。

ドル/円は、一時的に 120 円台を回復したが、引き続き3月末以降の 118.5-121 円のレンジ内推移に留まっている。こうした中、本日の米3月耐久財受注の回復度合いは重要で、現在までのところ冬場の悪化の後に明確な回復をみせたのは中古住宅販売のみで、小売売上高や住宅着工は予想を下回る小幅な回復に留まっている。今回耐久財受注が十分な回復をみせれば再び 120 円乗せもあり得る一方、下回れば来週の米 1Q GDP に向けてドル弱気見通しが強まり 119 円丁度方向へ軟化しそうだ。

ユーロ関連ではドイツ Ifo 景況感指数が再び注目される。3月分までユーロ圏の景況感指数は全体的に改善傾向が続いていたが、4月分以降、悪化するものがみられてきている。今週発表のドイツ ZEW 期待指数に続き、昨日はユーロ圏 PMI も全般的に前月および市場予想を下回った。こうした中、本日のドイツ Ifo が予想通り改善すれば更なるユーロ下支え要因となる一方、予想を下回れば、ECB 量的緩和やこれまでのユーロ安にも拘らず景況感が頭打ちとの見方が広がり、先行きの追加緩和期待が台頭しユーロ反落に繋がりそうだ。特に、悪化したドイツ ZEW 期待指数と連動性が高い Ifo 期待指数(Ifo は現況指数と期待指数の平均で算出)が悪化するかが注目される。

豪ドルは豪州の個別材料がない中で米耐久財受注の影響を受けそうで、下振れの場合は最近の鉄鉱石価格回復基調を受けた豪ドル高地合いが強まりそうだ。

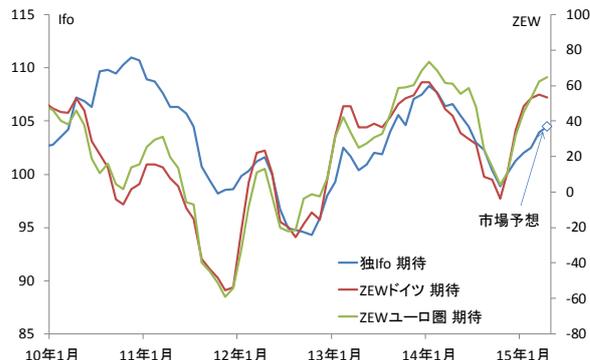
(前日の動きや欧米経済指標に関する図表は PDF ファイルをご覧ください)

米国の小売売上高と耐久財受注



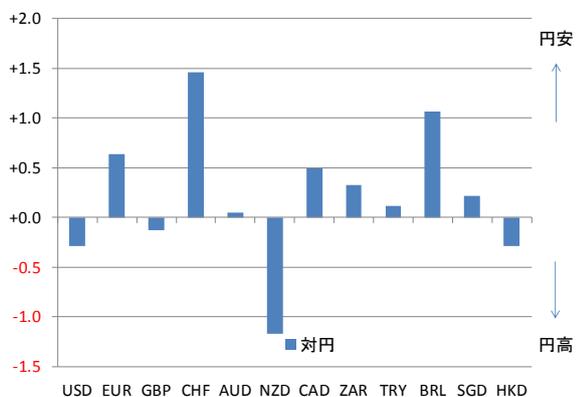
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

ユーロ圏とドイツの景況感指数(期待指数)



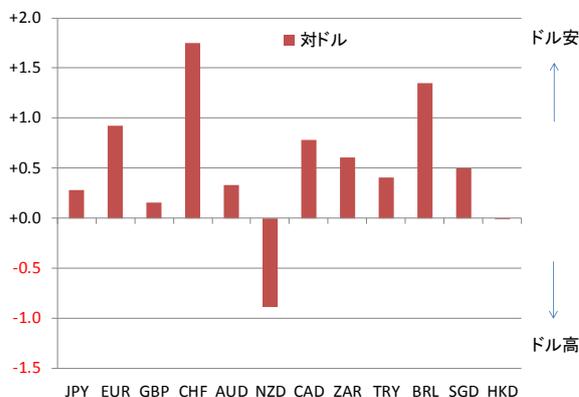
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対円相場 (前日比%)



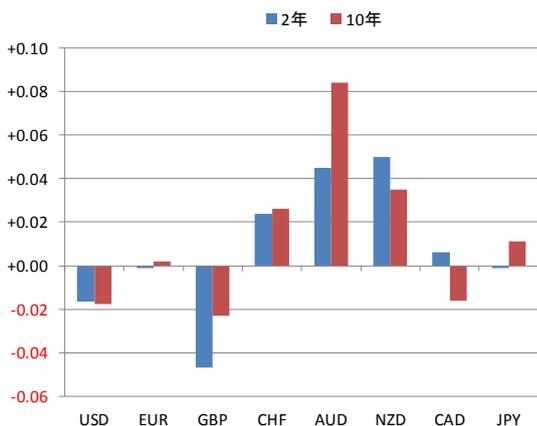
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要通貨の対ドル相場 (前日比%)



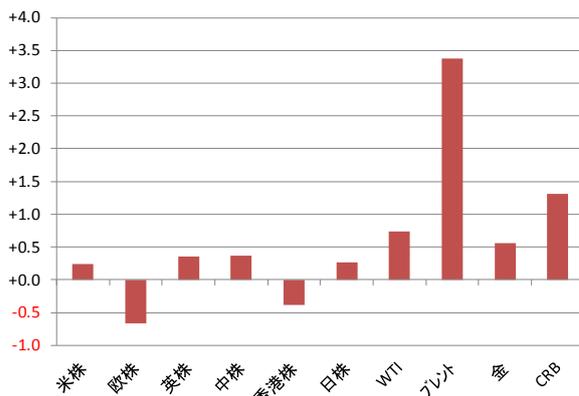
(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要国の中長期債利回り (前日差%ポイント)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

主要株価・商品価格 (前日比%)



(出所) Thomson Reutersデータを基にマネックス証券作成

利益相反に関する開示事項

マネックス証券株式会社は、契約に基づき、オリジナルレポートの提供を継続的に行うことに対する対価を契約先証券会社より包括的に得ておりますが、本レポートに対して個別に対価を得ているものではありません。レポート対象企業の選定はマネックス証券が独自の判断に基づき行っているものであり、契約先証券会社を含む第三者からの指定は一切受けておりません。レポート執筆者、並びにマネックス証券と本レポートの対象会社との間には、利益相反の関係はありません。

- ・当社は、本レポートの内容につき、その正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。
- ・記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。
- ・過去の実績や予想・意見は、将来の結果を保証するものではありません。
- ・提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。
- ・当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。
- ・投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。
- ・本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会